

5
か
年
計
画
の
起
点

原 状

- 中小企業の課題
 - ①深刻化する人手不足
 - ②事業コストの増大
 - ③変化する市場への対応 など

共同事業の必要性

- 中小企業の共通課題
これまで以上に稼ぐ力向上が急務な課題に
※組合の共同事業による支援が必須

中央会のあり方・取り組み姿勢

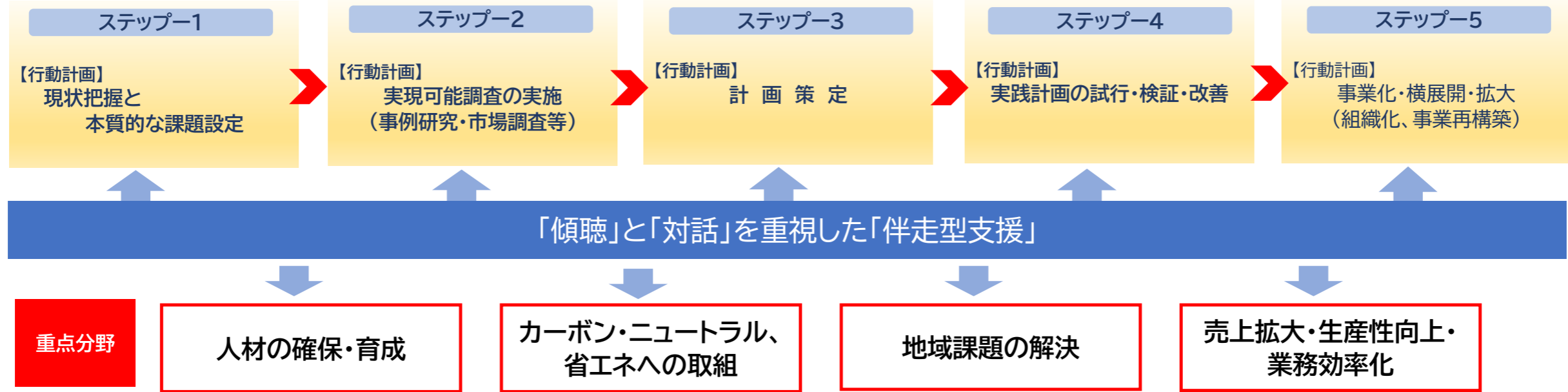
- これまでの中央会の取り組み姿勢からの脱却
 - ①単年度志向からの脱却 → 複数年かけた伴走支援、切れ目のない助成制度の活用
 - ②成果の横展開による効果拡大 → 成果の共有、情報発信、活用に向けた計画性

●5年間の事業展開ビジョン
「時代の変化に柔軟に対応した連携組織に対する「伴走支援」を展開することで本県経済の発展に寄与する」

●5年間の事業計画・共通テーマ
「共同による稼ぐ力向上への挑戦」

最終目標: 中小企業の「稼ぐ力向上」に有効な共同事業ビジネスモデルの構築・普及・活用

- 達成を目指す効果
- ①組合による中小企業の稼ぐ力向上への支援の実現
 - ②中小企業組合、中小企業団体中央会の認知度向上
 - ③既存組合の再生⇒付加価値向上、財政基盤確立
 - ④組織化の推進⇒多様な組合の創出
 - ⑤組合支援予算確保の実現



<5年後のあるべき姿> 定性目標と定量目標

定性目標
「目指すべき姿」

- ・組合の共同事業による組合員の「稼ぐ力向上」への取組が具体的成果として現れ、様々なタイプの好事例が数多く輩出されている。
- ・好事例の横展開により、既存組合では組合員の期待に応える共同事業が展開され、その事例をベースにした組合が組成される。
- ・結果、組合の価値が向上し、組合員である中小企業の経済的地位の向上が実感できている。
- ・組合を支援する中央会の存在が広く浸透し、相談件数等の増加と共に中小企業組合予算の拡充が図られている。

定量目標
「成果を図る数値目標」

- ①組合共同事業のビジネスモデル構築件数
「人材確保・育成」5パターン 「CN・省エネ」2パターン 「地域課題解決」:5パターン 「売上拡大等」:10パターン
- ②ビジネスモデル活用組合数
事業再構築組合数:「人材確保・育成」50組合 「CN・省エネ」10組合 「地域課題解決」10組合 「売上等拡大」100組合 合計:170組合
※1年間の補助事業による支援組合数170組合×5年間=850組合の2割を想定
設立件数:「人材確保・育成」5組合 「CN・省エネ」3組合 「地域課題解決」12組合 「売上等拡大」40組合 合計:60組合
※1年間の設立目標件数20組合×5年間=100組合の6割を想定